

款	項	目	担当部局・課名				
2	1	8	市民部	市民課			
事業名			マイナンバーカード普及促進事業 (申請サポート)				
事業区分			新型コロナウイルス感染症対応事業 第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	02.給料 (③会計年度任用職給)	4,665	4,452	0	213	95.0%
	②	03.職員手当等 (④通勤手当)	213	158	0	55	74.0%
	③	03.職員手当等 (⑥時間外勤務手当)	540	130	0	410	24.0%
	④	03.職員手当等 (⑩一般職期末手当)	773	765	0	8	99.0%
	⑤	13.使用料及び賃借料 (④自動車借上料)	1,485	1,196	0	289	81.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		6,701	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正 ○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		616	該当/頁	112
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		7,317	該当/頁	117
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	7,317	7,000	0	0	0	317	
財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
県支出金							
負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	国のマイナポイント第2弾及びマイナンバーカード取得者への三次藩札支給に伴い、会計年度任用職員を雇用し、休日臨時窓口開庁や巡回申請サポートなどを実施。マイナンバーカードの普及促進と地域の消費喚起を行う。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況 写真/図面等	【事業経費内訳】 7,317千円 02.給料 (③会計年度任用職給) 4,451,721円 (3名分) 03.職員手当 (④通勤手当) 158,100円 (3名分) 03.職員手当等 (⑥時間外勤務手当) 129,752円 (3名分) 03.職員手当等 (⑩一般職期末手当) 765,060円 (3名分) 04.共済費 (⑥その他共済費) 533,881円 (3名分) 10.需用費 (①消耗品費) 81,950円 13.使用料及び賃借料 (④自動車借上料) 1,196,536円 内訳: 自動車借上料149,567円×8月 【実績】 ○令和4年度マイナンバーカード交付枚数 14,488枚 (令和5年3月末累計 34,800枚 交付率71%) ○休日臨時窓口 (16回開催) 利用者752人 ○金曜夜間窓口 (12回開催) 利用者419人 ○出張申請サポート (6企業) 利用者57人 ○巡回申請サポート (113回開催) 利用者4,365人						
	別添資料等 無 (事業一覧等)	 					
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どのよ うな成果や効果をもた らしたのか	マイナンバーカード交付等特設窓口においてカードに関する手続きや相談、マイナポイントのサポートなどカードの普及促進を図るとともに、休日臨時窓口や金曜夜間窓口の開庁、三次市内全域への巡回申請サポートなどを行い、申請・交付しやすい環境づくりを進め、カード取得率の向上を図った。カード取得率については、平成4年度は取得率60%を目標として取り組んだ結果、70%を超える成果となった。						

款	項	目	担当部局・課名		市民部 環境政策課		
2	1	8	事業名				再エネ・省エネ設備等導入支援事業
事業区分			新型コロナウイルス感染症対応事業	第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」			
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	01.報酬 (④会計年度任用職員報酬)	742	741	0	1	100.0%
	②	03.職員手当等 (⑬一般職期末手当)	84	84	0	0	100.0%
	③	18.負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))	19,635	18,851	0	784	96.0%
	④						
	⑤						
補正 区分	6月補正	○	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		19,676	決算に関する説明書
	9月補正		3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁 112
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		19,676	該当/頁 117
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	19,676	15,000	0	0	0	4,676	
財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
県支出金							
負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	企業や市民に対して、環境にやさしい自然エネルギーの積極的な利用を促進するとともに、省エネルギーに対する意識の高揚を図ることを目的に、再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備の導入に要する経費の一部を補助。 (補助上限額: 企業版2,500,000円, 家庭版200,000円。)						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況 写真/図面等	01.報酬 (④会計年度任用職員報酬) 741千円 ・補助金交付に係る事務補助として、会計年度任用職員 (パートタイム) 1人を雇用 741,118円 03.職員手当等 (⑬一般職期末手当) 84千円 ・補助金交付に係る事務補助として、会計年度任用職員 (パートタイム) 1人を雇用 83,789円 18.負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費)) 18,851千円 ・再エネ・省エネ設備等導入支援事業補助金概要 市内の企業, 個人を対象に, 再エネ・省エネ設備・製品の導入に要する経費の一部を補助 ・対象設備等 ①再エネ設備: 太陽光発電システム (自家消費目的), バイオマスボイラー・ストーブ等, 地中熱ヒートポンプ ②省エネ設備・製品: エアコン, 冷凍冷蔵庫, LED照明, エコキュート等, エネファーム等, 電動アシスト自転車 ・交付件数及び交付金額 464件 18,851,000円 (内訳, 企業など20件 3,141,000円, 個人444件 15,710,000円)						
	別添資料等 無 (事業一覧等)						
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	企業・家庭に導入された再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備による二酸化炭素排出削減量は, 142 t - Co2/年 (概算) と見込まれる。						

款	項	目	担当部局・課名					
2	2	2	市民部 課税課					
事業名			賦課経費					
事業区分			その他事業 (管理部門経費等)					
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
事業 (経費) 内の主 な費目	①	12.委託料 (①委託料 (物件費))		63,652	57,540	935	5,177	90.0%
	②	13.使用料及び賃借料 (⑥事務機器等借上料)		14,342	14,342	0	0	100.0%
	③						0	
	④						0	
	⑤						0	
補正 区分	6月補正		12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		71,882	決算に関する説明書	
	9月補正	○	3月補正	○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →	18,834	該当/頁	124
	臨時会 補正				⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →	90,716	該当/頁	127
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			課税資料データ入力業務委託において、契約単価及び委託実績が見込みを下回ったため。 システム改修において、国からの機能改修要件の明確化に伴う作業工数が見込みを下回ったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和4年度 特定財源 内訳	90,716	0	0	0	3,213	87,503		
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他	諸証明手数料 (2,663,900円), 臨時運行許可手数料 (530,250円), 公募閲覧手数料 (600円), 弁償金 (18,800円)						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	賦課経費は市税等の賦課に要する直接的な経費。賦課業務を執行するにあたり、固定資産評価システムや住民税申告支援システム、固定資産税 (土地) の時点修正事務や基幹業務システムにおける税制改正等への対応を図るもの。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況 写真/図面等	12.委託料 (①業務委託料 (物件費)) 57,540千円							
	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税 (土地) 標準宅地の時点修正業務 6,314,440円 ・路線価比準業務 4,836,480円 ・標準宅地不動産鑑定評価業務 35,483,800円 ・地籍調査データ取込業務外 2件 3,616,859円 ・給与支払報告書パンチ・イメージデータ化業務 1,596,796円 ・住民税申告支援システムレイアウト変更業務 1,464,375円 ・軽自動車税に係る納税証明書提供データの自動連携機能追加業務 496,375円 ・申告相談市役所駐車場内誘導業務 867,900円 ・納税通知書封入・封緘業務 2,862,975円 							
別添資料等 無 (事業一覧等)	13.使用料及び賃借料 (⑥事務機器等借上料) 14,342千円							
	<ul style="list-style-type: none"> ・特別徴収圧着メールシーラー借上料 (長期契約) 399,168円 ・確定申告支援システム (長期契約) 4,369,200円 ・家屋評価システム借上料 (債務負担) 1,295,676円 ・土地評価システム運用支援 (債務負担) 8,277,720円 							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	<p>現在運用しているシステムを最大限活用し、税制改正等に対応することで事務の効率化を図るとともに、申告相談の会場運営を円滑に進め、各税目において納税通知書発送までの工程を効率よく進め、適正な課税につなげることができた。</p> <p>また、令和6基準年度固定資産税評価替えに向けて、客観的・専門的な立場から宅地不動産の鑑定評価を行うことができた。</p> <p>※市税の賦課・徴収事務は「地方税法」、「国税徴収法」などに基づく自治事務として義務付けられており、その最終目標は適正かつ正確な事務執行である。事務の効率化を常に意識するとともに、引続き適正な事務執行に努める。</p>							

款	項	目	担当部局・課名				
2	2	2	市民部	収納課			
事業名			徴収経費 (トータル収納, オンライン行政サービス事業)				
事業区分	継続事業		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	11. 役務費 (④手数料)	18,510	17,627	0	883	95.0%
	②					0	
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		17,627	決算に関する説明書	
	9月補正	○ 3月補正	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		6,929	該当/頁	126
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		24,556	該当/頁	127
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	24,556	0	0	0	196	24,360	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	負担金等その他	郵送料金立替収入 (3,948円), システム利用者負担金 (192,700円)					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	徴収経費は市税等の徴収に要する直接的な経費。本事業は、「時間的制約」や、公共交通機関の乏しい地域に居住される高齢者層の金融機関まで納付に行けない「立地条件的制約」などの解消として、トータル収納として収納チャンネルを拡大し納付の利便性を高めるとともに事務の効率化を図ろうとするもの。 ※収納チャンネル: コンビニ, クレジット, スマートフォン, MPN(電子決済, ATM, モバイル), 口座振替 ※LINE申請で申請できる証明書等: 住民票の写し, 住民票記載事項証明書, 印鑑登録証明書, 所得証明書, 課税台帳記載事項証明書, 非課税証明書, 納税証明書, 滞納がないことの証明書, 軽自動車税 (種別割) 納税証明書 (継続検査用)						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況 写真/図面等	11. 役務費 (④手数料) 17,627千円		区分		決算額 (円)		
			コンビニ収納サービス手数料		4,379,537		
			コンビニ料金収納データ変換業務/料金徴収手数料		2,552,154		
			口座FB振替手数料		712,800		
			法人向けパソコンサービス基本料		66,000		
			クレジットカード登録手数料		1,637,375		
			クレジットカード納付手数料 (DC, JCB)		3,519,238		
			MPN/クレジットカード収納システムインフラ業務委託手数料		2,375,348		
			オンライン申請決済手数料 (LINE Pay, F-REGI)		50,994		
			オンライン申請JPKI利用料		202,120		
			オンライン申請初期手数料 (F-REGI)		16,500		
			GovtechExpress利用料		1,980,000		
			Airレジ決済手数料 (Airペイ, AirペイQR)		29,049		
別添資料等 無 (事業一覧等)			その他手数料 (預金調査・振込)		104,939		
		合計		17,626,054			
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	市民一人ひとりの生活スタイルに合った納付方法を選択することで、納付の利便性を図るとともに、トータル収納の利用率が増加、督促・催告等に係る経費の削減など事務の効率化に繋がった。また、令和4年7月よりLINEを使用して証明書等を申請できるオンライン申請により窓口に来庁することなく証明書等を取得することが出来るよう、市民サービスの向上に努めた。「トータル収納」は市民ニーズも高く、事務の効率化や収納率への影響も大きくその貢献度も高くなっている。一方サービス提供に係る手数料など費用負担も生じており、費用対効果等検証していく中で、適宜見直しも行っていく。 ※市税の賦課・徴収事務は「地方税法」、「国税徴収法」などに基づく自治事務として義務付けられており、その最終目標は適正かつ正確な事務執行である。事務の効率化を常に意識するとともに、引続き適正な事務執行に努める。						

款	項	目	担当部局・課名		
2	3	1	市民部 市民課		
事業名			マイナンバーカード普及促進事業 (申請サポート)		
事業区分	継続事業		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」		
節名称			予算現額	決算額	
事業 (経費) 内の主 な費目	①	02.給料 (③会計年度任用職給)	9,450	9,402	
	②	03.職員手当等 (⑬一般職期末手当)	2,009	1,880	
	③	11.役務費 (①通信運搬費)	1,852	1,722	
	④	12.委託料 (③施設機器等管理委託料)	198	198	
	⑤	13.使用料及び賃借料 (⑥事務機器等借上料)	437	436	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) → 13,638		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 3,247		
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 → 16,885		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他
令和4年度 特定財源 内訳	16,885	16,885	0	0	0
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金			
	県支出金				
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	マイナンバーカードの普及促進を図るため、会計年度任用職員を雇用し、マイナンバーカード交付等特設窓口による申請支援や交付時のサポートに加え、休日臨時窓口の開設や出張申請サポート、巡回申請サポートを実施する。				
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況 写真/図面等	【事業経費内訳】 16,885千円 02.給料 (③会計年度任用職給) 9,402,000円 内訳: 157,500円×2名×12月=3,780,000円 156,500円×2名×12月=3,756,000円 155,500円×1名×12月=1,866,000円 03.職員手当等 (④通勤手当) 288,000円 内訳: 24,000円 (4名分) ×12月=288,000円 03.職員手当等 (⑥時間外勤務手当) 254,362円 03.職員手当等 (⑬一般職期末手当) 1,880,400円 内訳: 189,000円×2名×2月=756,000円 187,800円×2名×2月=751,200円 186,600円×1名×2月=373,200円 04.共済費 (⑥その他共済費) 2,162,943円 10.需用費 (①消耗品費) 230,469円 10.需用費 (④印刷製本費) 176,000円 11.役務費 (①通信運搬費) 1,722,059円 12.委託料 (③施設機器等管理委託料) 198,000円 内訳: 裏面プリンタ108,240円 顔認証システム89,760円 13.使用料及び賃借料 (⑥事務機器等借上料) 436,680円 内訳: 統合端末賃借料5,980円×3台×12月 保守料6,150円×3台×12月 17.備品購入費 (②機械器具費) 134,480円				
	【実績】 ○令和4年度マイナンバーカード交付枚数 14,488枚 (令和5年3月末累計 34,800枚 交付率71%) ○休日臨時窓口 (16回開催) 利用者752人 ○金曜夜間窓口 (12回開催) 利用者419人 ○出張申請サポート (6企業) 利用者57人 ○巡回申請サポート (113回開催) 利用者4,365人				
別添資料等 有 (事業一覧等)	  				
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	マイナンバーカード交付等特設窓口においてカードに関する手続きや相談、マイナポイントのサポートなどを行いカードの普及促進を図るとともに、休日臨時窓口や金曜夜間窓口の開庁、三次市内全域への巡回申請サポートなどを行い、申請・交付しやすい環境づくりを進め、カード取得率の向上を図った。 ※本事業は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」などに基づく法定受託事務として義務付けられており、その最終目標は適正かつ正確な事務執行である。事務の効率化を常に意識するとともに、引き続き適正かつ正確な事務執行に努める。				

マイナンバーカード男女・年齢別交付数・交付率一覧(全体) (令和5年7月31日現在)

年齢	人口(人)			交付枚数(枚)			交付枚数率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
0	151	141	292	59	51	110	39.07%	36.17%	37.67%
1	146	129	275	110	91	201	75.34%	70.54%	73.09%
2	188	158	346	140	114	254	74.47%	72.15%	73.41%
3	168	155	323	132	120	252	78.57%	77.42%	78.02%
4	169	173	342	134	124	258	79.29%	71.68%	75.44%
5	164	194	358	132	146	278	80.49%	75.26%	77.65%
6	194	178	372	142	142	284	73.20%	79.78%	76.34%
7	177	161	338	139	117	256	78.52%	74.11%	75.74%
8	203	204	407	150	160	310	73.89%	78.43%	76.17%
9	208	207	415	160	146	306	76.92%	70.53%	73.73%
10	220	181	401	167	141	308	75.91%	77.90%	76.81%
11	214	223	437	157	163	320	73.36%	73.09%	73.23%
12	228	190	418	178	144	322	78.07%	75.79%	77.03%
13	226	197	423	170	146	316	75.22%	74.11%	74.70%
14	234	215	449	169	163	332	72.22%	75.81%	73.94%
15	222	217	439	176	171	347	79.28%	78.80%	79.04%
16	225	216	441	173	159	332	76.89%	73.61%	75.28%
17	243	197	440	191	155	346	80.60%	78.68%	78.64%
18	202	206	408	157	163	320	77.72%	79.13%	78.43%
19	180	232	412	129	172	301	71.67%	74.14%	73.06%
20	209	200	409	155	153	308	74.16%	76.50%	75.31%
21	199	188	387	135	128	263	67.84%	68.09%	67.96%
22	222	167	389	141	114	255	63.51%	68.26%	65.55%
23	191	165	356	122	117	239	63.87%	70.91%	67.13%
24	186	177	363	130	120	250	69.89%	67.80%	68.87%
25	216	175	391	129	129	258	59.22%	73.71%	65.98%
26	190	184	374	121	130	251	63.68%	70.65%	67.11%
27	197	167	364	126	120	246	63.96%	71.86%	67.58%
28	213	197	410	133	144	277	62.44%	73.10%	67.56%
29	224	177	401	148	145	293	66.07%	81.92%	73.07%
30	221	201	422	152	160	312	68.78%	79.60%	73.93%
31	206	157	363	135	119	254	65.53%	75.80%	69.97%
32	233	194	427	158	147	305	67.81%	75.77%	71.43%
33	235	196	431	159	148	307	67.66%	75.51%	71.23%
34	258	187	445	183	138	321	70.93%	73.80%	72.13%

年齢	人口(人)			交付枚数(枚)			交付枚数率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
35	206	194	400	133	158	291	64.6%	81.44%	72.75%
36	227	237	464	165	177	342	72.69%	74.68%	73.71%
37	254	232	486	174	181	355	68.50%	78.02%	73.05%
38	257	249	506	178	194	372	69.26%	77.91%	73.52%
39	256	256	512	183	201	384	71.48%	78.52%	75.00%
40	274	247	521	191	186	377	69.71%	75.30%	72.36%
41	291	245	536	214	190	404	73.54%	77.55%	75.37%
42	264	249	513	194	206	400	73.48%	82.73%	77.97%
43	255	255	510	190	203	393	74.51%	79.61%	77.06%
44	287	266	553	212	213	425	73.87%	80.08%	76.85%
45	300	284	584	226	229	455	75.33%	80.63%	77.91%
46	319	316	635	225	257	482	70.53%	81.33%	75.91%
47	368	332	700	255	256	511	69.29%	77.11%	73.00%
48	370	329	709	255	261	516	68.92%	76.99%	72.78%
49	379	352	731	274	281	555	72.30%	79.83%	75.92%
50	358	321	679	254	259	513	70.95%	80.69%	75.55%
51	312	300	612	217	227	444	69.55%	75.67%	72.55%
52	320	304	624	214	233	447	66.88%	76.64%	71.63%
53	323	307	630	237	249	486	73.37%	81.11%	77.14%
54	314	292	606	214	225	439	68.15%	77.05%	72.44%
55	307	297	604	230	239	469	74.92%	80.47%	77.65%
56	300	290	590	229	225	454	76.33%	77.59%	76.95%
57	216	230	446	163	189	352	75.46%	82.17%	78.92%
58	260	293	553	201	237	438	77.31%	80.89%	79.20%
59	275	270	545	215	219	434	78.18%	81.11%	79.63%
60	282	287	569	209	223	432	74.11%	77.70%	75.92%
61	266	320	586	209	266	475	78.57%	83.13%	81.06%
62	323	311	634	262	262	524	81.11%	84.24%	82.65%
63	338	348	686	260	299	559	76.92%	85.92%	81.49%
64	355	326	681	273	267	540	76.90%	81.90%	79.30%
65	338	344	682	277	283	560	81.95%	82.27%	82.11%
66	339	335	674	286	281	567	84.37%	83.88%	84.12%
67	332	361	693	280	313	593	84.34%	86.70%	85.57%
68	387	381	768	304	322	626	78.55%	84.51%	81.51%
69	342	364	706	272	306	578	79.53%	84.07%	81.87%

年齢	人口(人)			交付枚数(枚)			交付枚数率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
70	386	411	797	313	346	659	81.09%	84.18%	82.69%
71	386	403	789	314	337	651	81.35%	83.62%	82.51%
72	456	423	879	353	355	708	83.99%	83.92%	83.96%
73	409	482	891	335	400	735	81.91%	82.99%	82.49%
74	434	481	915	357	392	749	82.26%	81.50%	81.86%
75	440	440	880	347	355	702	78.86%	80.68%	79.77%
76	428	450	878	339	353	692	79.21%	78.44%	78.82%
77	213	268	481	169	210	379	79.34%	78.36%	78.79%
78	252	325	577	203	252	455	80.56%	77.54%	78.86%
79	227	332	559	178	253	431	78.41%	76.20%	77.10%
80	226	362	588	172	280	452	76.11%	77.35%	76.87%
81	242	343	585	186	235	421	76.86%	68.51%	71.97%
82	225	283	508	178	207	385	79.11%	73.14%	75.79%
83	199	286	485	143	202	345	71.86%	70.63%	71.13%
84	147	245	392	90	160	250	61.22%	65.31%	63.78%
85	163	288	451	125	183	308	76.69%	63.54%	68.29%
86	145	279	424	103	168	271	71.03%	60.22%	63.92%
87	140	336	476	92	179	271	65.71%	53.27%	56.93%
88	117	313	430	73	172	245	62.39%	54.95%	56.98%
89	156	252	408	87	123	210	55.77%	48.81%	51.47%
90	99	264	363	69	132	201	69.70%	50.00%	55.37%
91	86	225	311	54	92	146	62.79%	40.89%	46.95%
92	85	201	286	48	64	112	56.47%	31.84%	39.16%
93	62	174	236	37	58	95	59.68%	33.33%	40.25%
94	42	178	220	19	56	75	45.24%	31.46%	34.09%
95	48	123	171	22	37	59	45.83%	30.08%	34.50%
96	32	100	132	9	20	29	28.13%	20.00%	21.97%
97	15	103	118	7	27	34	46.67%	26.21%	28.81%
98	15	69	84	3	12	15	20.00%	17.39%	17.86%
99	5	52	57	1	10	11	20.00%	19.23%	19.30%
100	3	26	29	1	3	4	33.33%	11.54%	13.79%
101	3	22	25	3	2	5	100.00%	9.09%	20.00%
102	1	12	13	0	3	3	0.00%	25.00%	23.08%
103	0	12	12	0	2	2	0.00%	16.67%	16.67%
104	1	4	5	0	1	1	0.00%	25.00%	20.00%
105	1	2	3	1	0	1	100.00%	0.00%	33.33%
106	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
107	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
108	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
109	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
合計	23,645	25,409	49,054	17,428	18,798	36,226	73.71%	73.88%	73.85%

合計世帯数(件)	23,246
----------	--------

交付世帯数(枚)	17,831	交付世帯率	76.71%
----------	--------	-------	--------

世帯主交付数(枚)	16,787	世帯主交付率	72.21%
-----------	--------	--------	--------

年齢	人口(人)			交付枚数(枚)			交付枚数率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
0~4	822	756	1,578	575	500	1,075	69.95%	66.14%	68.12%
5~9	946	944	1,890	723	711	1,434	74.33%	75.32%	75.87%
10~14	1,122	1,006	2,128	841	757	1,598	74.96%	75.25%	75.09%
15~19	1,072	1,068	2,140	826	820	1,646	77.05%	76.78%	76.92%
20~24	1,007	897	1,904	683	632	1,315	67.83%	70.46%	69.07%
25~29	1,040	900	1,940	657	668	1,325	63.17%	74.22%	68.30%
30~34	1,153	935	2,088	787	712	1,499	68.26%	76.15%	71.79%
35~39	1,200	1,168	2,368	833	911	1,744	69.42%	78.00%	73.65%
40~44	1,371	1,262	2,633	1,001	998	1,999	73.01%	79.08%	75.92%
45~49	1,736	1,623	3,359	1,235	1,284	2,519	71.14%	79.11%	74.99%
50~54	1,627	1,524	3,151	1,136	1,193	2,329	69.82%	78.28%	73.91%



年齢	人口(人)			交付枚数(枚)			交付枚数率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
55~59	1,358	1,380	2,738	1,038	1,109	2,147	76.44%	80.36%	78.41%
60~64	1,564	1,592	3,156	1,213	1,317	2,530	77.56%	82.73%	80.16%
65~69	1,738</								

款	項	目	担当部局・課名				
4	1	5	市民部 環境政策課				
事業名			脱炭素普及啓発事業				
事業区分	新規事業		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
節名称			予算現額	決算額			
			繰越額	不用額			
			執行率%				
事業 (経費) 内の主 な費目	①	12.委託料 (①業務委託料 (物件費))	2,328	2,090	0	238	90.0%
	②					0	
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		2,090	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	192
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		2,090	該当/頁	193
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	2,090	0	0	0	800	1,290	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	負担金等その他	企業版ふるさと納税寄附金					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	地球温暖化対策の認知度の向上と行動の実現に向けて、①啓発・学習用動画の作成、②各種広報媒体による一体的な啓発、③環境セミナーを実施し、脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策の必要性の普及を促進するもの。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況 写真/図面等	12.委託料 (①業務委託料 (物件費)) 2,090千円		<p>ポスター①</p>				
	①啓発動画作成 2分版・15分版を作成しHPに掲載した。今後は出前講座等で活用予定。 ②各種広報媒体による一体的な啓発 ポスター (A2版カラー 2種各50枚) 公共施設を中心に市内各所に掲示。 チラシ (A4版カラー両面30,000枚) 全戸配布。窓口や出前講座等で活用予定。						
別添資料等 無 (事業一覧等)	③環境セミナーの開催		<p>チラシ表面</p> <p>チラシ裏面</p>				
	12月3日 (土) に福祉保健センターにおいて開催。(参加者約50人)		<p>ポスター②</p>				
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	脱炭素普及啓発事業として、チラシ・ポスター・動画を作成。チラシは「省エネ・節電で脱炭素！」をテーマに作成し、エアコンや冷蔵庫などの環境に配慮した使用方法や「あなたの省エネ効果はどれくらい？」として、生活の中で取り組むことができる省エネ行動のチェックリストを記載。ポスターは、「知ってる? ノーマイカーで脱炭素」「知ってる? 森づくりで脱炭素」の2種類をテーマに作成。動画は、「知ってる? 『脱炭素』〜未来のために行動しよう〜」をテーマに作成した。環境セミナーでは、市民一人ひとりが環境保全への意識を高め、脱炭素社会の実現に向けた取組ができるよう、省エネ・節電の方法を学ぶセミナーとした。参加者からは脱炭素の取組が必要であると改めて認識した等の意見があったが、参加者が限られているため、多くの人の参加が得られるよう工夫が必要であった。 ※本事業は「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づく自治事務として義務付けられており、引続き自然的・社会的条件に応じた温室効果ガス排出量の削減の施策を講じ、2050年ゼロカーボンの達成に向けて推進する。						

款	項	目	担当部局・課名																																																							
4	1	5	市民部 環境政策課																																																							
事業名			生活用水施設整備補助事業																																																							
事業区分	継続事業		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」																																																							
節名称			予算現額	決算額																																																						
事業 (経費) 内の主 な費目	①	18.負担金, 補助金及び交付金 (⑥補助金 (建設単独))	7,781	7,781																																																						
	②																																																									
	③																																																									
	④																																																									
	⑤																																																									
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) → 7,781																																																							
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 0																																																							
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 → 7,781																																																							
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)																																																										
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳																																																								
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他																																																					
令和4年度 特定財源 内訳	7,781	0	0	0	7,781																																																					
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称																																																								
	国庫支出金																																																									
	県支出金																																																									
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	水道が整備されていない地域 (給水区域外) で日常生活に必要な生活用水をあらたにボーリング等で確保しようとする場合, または新たに水質改善しようとする場合に費用の一部を補助。また, 給水区域内の方へも給水装置 (給水管など) 設置に係る費用の一部を補助。																																																									
	<p>【一般会計】</p> <p>18.負担金, 補助金及び交付金 (⑥補助金 (建設単独)) 7,781千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金A ボーリング等 14件 6,500,000円 ・補助金B 水質改善機器取り付け等 7件 1,280,968円 ・補助金C 補助実績なし <p>【水道事業会計】 (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金D 水道本管からの接続 (分岐) 1件 89,000円 																																																									
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況 写真/図面等	<p>【補助金A・B・C】ボーリング等・水質改善に対する補助金 【一般会計】</p> <table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td colspan="3">水道事業の給水区域外で生活用水の供給を受ける住居に住所を有する方</td> </tr> <tr> <td>申請別</td> <td>個人</td> <td colspan="2">団体</td> </tr> <tr> <td>対象戸数</td> <td>1戸~3戸</td> <td colspan="2">4戸~10戸</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内容</td> <td>補助率</td> <td colspan="2">2分の1</td> </tr> <tr> <td>取水等</td> <td>限度額: 1戸あたり50万円</td> <td>限度額: 150万円 ※5戸以上は加算</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水質改善</td> <td>限度額: 1戸あたり35万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>申請方法</td> <td colspan="3">水道局または各支所の窓口で直接手続き</td> </tr> </table> <p>【補助金D】配水管から水道メーターまでの接続工事に対する補助 【水道事業会計】 (参考)</p> <table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td colspan="3">水道事業の給水区域内で給水装置設置工事を行う住居に住所を有する方</td> </tr> <tr> <td>申請別</td> <td colspan="3">個人</td> </tr> <tr> <td>対象戸数</td> <td colspan="3">1戸</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内容</td> <td>補助対象経費</td> <td colspan="2">工事見積額から100万円を差し引いた額</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="2">補助対象経費の10分の10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給水装置設置</td> <td colspan="2">限度額: 1戸あたり50万円</td> </tr> <tr> <td>申請方法</td> <td colspan="3">水道局で直接手続き</td> </tr> </table>				対象	水道事業の給水区域外で生活用水の供給を受ける住居に住所を有する方			申請別	個人	団体		対象戸数	1戸~3戸	4戸~10戸		内容	補助率	2分の1		取水等	限度額: 1戸あたり50万円	限度額: 150万円 ※5戸以上は加算		水質改善	限度額: 1戸あたり35万円	—	申請方法	水道局または各支所の窓口で直接手続き			対象	水道事業の給水区域内で給水装置設置工事を行う住居に住所を有する方			申請別	個人			対象戸数	1戸			内容	補助対象経費	工事見積額から100万円を差し引いた額		補助率	補助対象経費の10分の10			給水装置設置	限度額: 1戸あたり50万円		申請方法	水道局で直接手続き		
	対象	水道事業の給水区域外で生活用水の供給を受ける住居に住所を有する方																																																								
申請別	個人	団体																																																								
対象戸数	1戸~3戸	4戸~10戸																																																								
内容	補助率	2分の1																																																								
	取水等	限度額: 1戸あたり50万円	限度額: 150万円 ※5戸以上は加算																																																							
	水質改善	限度額: 1戸あたり35万円	—																																																							
申請方法	水道局または各支所の窓口で直接手続き																																																									
対象	水道事業の給水区域内で給水装置設置工事を行う住居に住所を有する方																																																									
申請別	個人																																																									
対象戸数	1戸																																																									
内容	補助対象経費	工事見積額から100万円を差し引いた額																																																								
	補助率	補助対象経費の10分の10																																																								
	給水装置設置	限度額: 1戸あたり50万円																																																								
申請方法	水道局で直接手続き																																																									
別添資料等 無 (事業一覧等)																																																										
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	水道が整備されていない地域で, ボーリングなどの生活用水の水源確保や水質改善のため21件の補助を, また, 給水区域内で水道接続のため1件の補助を実施した。給水区域内外での生活用水確保に寄与できたものと考えている。水は市民にとって欠かすことのできないライフラインである。引き続き本事業の取組に努めていく。																																																									

款	項	目	担当部局・課名				
4	2	2	市民部 環境政策課				
事業名			一般廃棄物施設整備事業 (三次環境クリーンセンター・下荒瀬最終処分場)				
事業区分	継続事業		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	12.委託料 (④調査測量設計監理等委託料)	6,174	4,950	0	1,224	80.0%
	②	14.工事請負費 (①工事請負費)	159,940	98,670	61,270	0	62.0%
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		103,620	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	196
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		103,620	該当/頁	199
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			調査測量設計監理等委託料の入札残。				
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	103,620	0	0	98,600	0	5,020	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	三次環境クリーンセンター (供用開始26年) 及び下荒瀬最終処分場 (供用開始29年) は、供用開始から相当年数が経過しており、各施設の設備について定期点検結果などに基づく所要の整備を実施し、安定した運転並びに適性に廃棄物処理を行うもの。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況 写真/図面等	12.委託料 (④調査測量設計監理等委託料) 4,950千円 ・一般廃棄物最終処分場築堤工事実施設計業務 4,950,000円						
	14.工事請負費 (①工事請負費) 98,670千円						
	工事名		主な工事内容	工事請負費 (円)	請負事業者		
	焼却施設整備工事		焼却炉補修	64,900,000	川崎重工業 (株)		
	三次環境クリーンセンター整備工事		回転破碎機更新等	28,820,000			
下荒瀬最終処分場整備工事		雑排水ポンプ更新等	4,950,000	浅野アタカ (株)			
別添資料等 無 (事業一覧等)		   		三次環境クリーンセンター 下荒瀬最終処分場 滑車取替 (施工後) 滑車取替 (施工前)			
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	三次環境クリーンセンターの焼却施設の焼却炉補修、粗大ごみ処理施設の回転破碎機の更新など、下荒瀬最終処分場の雑排水ポンプ、緊急遮断弁駆動部の更新等を実施し、安定した運転並びに円滑かつ適性に廃棄物処理を行うことができた。引続きストックマネジメントの考え方に基づき、日常の適正な運転管理と毎年の適切な定期点検整備、適時の延命化対策を実施し、施設の長寿命化を図っていく。						

款	項	目	担当部局・課名		市民部 環境政策課		
4	2	2	事業名 一般廃棄物処理事業 (塵芥処理事業)				
事業区分			継続事業		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」		
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	10.需用費 (⑤光熱水費)	58,019	55,942	0	2,077	96.0%
	②	12.委託料 (①業務委託料 (物件費))	509,777	504,007	5,060	710	99.0%
	③	12.委託料 (③施設機器等管理委託料)	18,116	17,795	0	321	98.0%
	④	14.工事請負費 (①工事請負費)	3,779	3,779	0	0	100.0%
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		581,523	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		15,774	該当/頁	196
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		597,297	該当/頁	199
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		電気料金が高騰し、9月補正、12月補正を行ったが、国の電気料金の補助があり、結果として光熱水費に不用額が生じた。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	597,297	0	542	0	66,451	530,304	
財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
国庫支出金							
県支出金		地域廃棄物対策支援事業費補助金					
負担金等その他		一般廃棄物処理手数料, 資源物売払収入, 自動販売機設置負担金, 資源物有償入札拠出金配分金					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	家庭から排出されたごみの収集運搬業務, 収集したごみ処理を行うための施設運転管理業務, 資源物処理, 環境調査等の業務委託。軽易な修繕。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況 写真/図面等	12.委託料 (①業務委託料 (物件費)) 504,007千円 ・収集運搬業務 253,145,200円 ・環境クリーンセンター運転管理業務 163,996,800円 ・粗大ごみ施設運転管理業務 66,000,000円 ・最終処分場埋立処理業務 11,660,000円 ・交通整理業務委託 外11件 9,204,969円						
	12.委託料 (③施設機器等管理委託料) 17,795千円 ・最終処分場運転維持管理業務委託料 16,071,000円 ・施設警備委託料 外4件 1,723,700円						
別添資料等 無 (事業一覧等)	14.工事請負費 (①工事請負費) 3,779千円 ・下荒瀬最終処分場電源工事 1,298,000円 ・三次環境クリーンセンター水中ポンプ取替工事 569,800円						
	・辻塚自治会館舗装工事 929,500円 ・粗大ごみ処理施設トイレ改修工事 541,200円 ・廃棄物用カメラ設備工事 外1件 440,000円						
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	分別収集を確実に実施し、法令に基づき一般廃棄物の処理を行うことにより、市民生活に影響がないよう衛生的で快適な生活環境は確保できている。 ※本事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」などに基づく自治事務として義務付けられており、一般廃棄物の減量に関し市民の自主的な活動の促進を図り、一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める。						

款	項	目	担当部局・課名		
4	2	2	市民部 環境政策課		
事業名			ごみ減量化推進事業		
事業区分		継続事業	第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」		
節名称			予算現額	決算額	
事業(経費)内の主な費目			繰越額	不用額	
① 14.工事請負費(①工事請負費)			1,300	1,289	
② 18.負担金, 補助及び交付金(⑤補助金(補助費))			1,914	1,552	
③ 18.負担金, 補助及び交付金(⑥補助金(建設単独))			860	384	
④				0	
⑤				0	
補正区分		6月補正	⑥(①~⑤の計) → 3,225		
		12月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 185		
		9月補正	⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 → 3,410		
		3月補正	決算に関する説明書		
		臨時会補正	該当/頁 198		
			該当/頁 201		
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)					
歳入に関する項目	決算額(⑧)	特定財源内訳			一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他
令和4年度特定財源内訳	3,410	0	1,552	0	1,858
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金				
	県支出金	地域廃棄物対策支援事業費補助金			
	負担金等その他	ごみ減量化対策協力金			
事業内容及びめざした目的(具体的に)	「不法投棄廃棄物回収事業」では、不法投棄の根絶をめざし、良好な景観形成等に尽力する地域の取組みを支援。「地域エコ活動推進事業」では、住民自治組織と協働し、多様な環境課題への取組みを支援。				
事業実績	<p>14.工事請負費(①工事請負費) 1,289千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 不法投棄防止柵設置工事 1,289,200円 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>施工後</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>施工前</p>  </div> </div> <p>(詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等</p> <p>18.負担金, 補助及び交付金(⑤補助金(補助費)) 1,552千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域エコ活動推進事業補助金 1,491,450円 不法投棄廃棄物回収事業補助金 60,000円 				
別添資料等	不法投棄防止監視(46回), 分別学習会(23回), 環境アドバイザー設置(71人), 廃食油回収(3,440ℓ), 街角リユース(3件)				
無	<p>18.負担金, 補助及び交付金(⑥補助金(建設単独)) 384千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理集積所整備事業補助金 384,000円 <p>(事業一覧等)</p>				
成果/評価	<p>「不法投棄廃棄物回収事業」では、不法投棄の多い箇所に防護柵の設置を行い、不法投棄の根絶、良好な景観形成に努めたが、一方、現状は回収と再発の繰り返しであり、効果的な対策を検討しつつ生活環境の保全のためには、パトロール活動などにより回収を継続する必要がある。</p> <p>「地域エコ活動推進事業」では、地域に根差した市内19の住民自治組織と協働し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。「ごみ集積所の整備」では、共同で利用する集積所の新設や更新、補修に対して整備費の負担軽減を図り、市民生活の環境整備に努めた。引続き、廃棄物の発生抑制、循環資源の利用など、ごみ減量化を推進する中で、環境への負荷が少ない持続的発展が可能な「循環型社会」の形成をめざしていく。</p> <p>* 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか</p>				